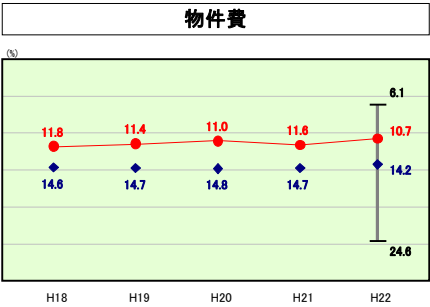
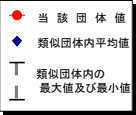


(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面歳歳歳

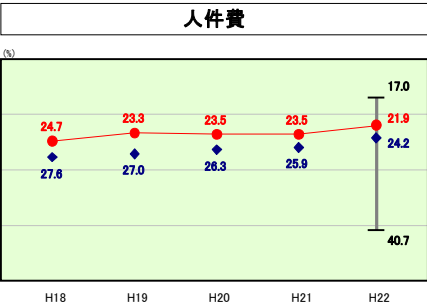
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 27/139 全国平均 12.8 広島県平均 13.2

物件費の分析欄

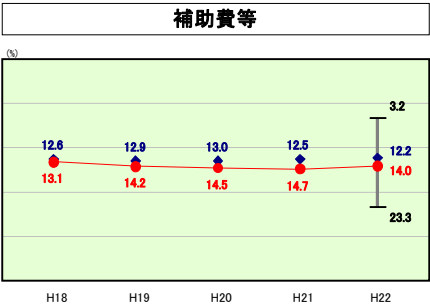
福祉センターや総合公園の管理については指定管理者制度を導入していることから、委託料の増加分はありますが、内部管理経費の削減や事務事業費の見直しなどにより、類似団体平均より良好な結果となっています。引き続き、内部管理経費の抑制を図っていきます。



類似団体内順位 50/139 全国平均 25.1 広島県平均 25.5

人件費の分析欄

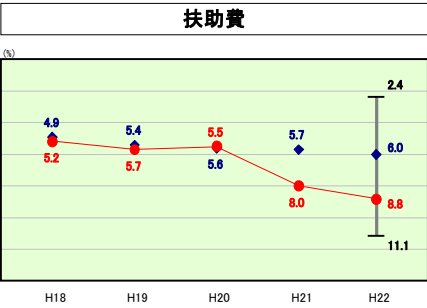
給与体系の適正化、退職者補充調整の取組みなどにより、類似団体平均より良好な結果となっており、引き続き適正な給与体系を維持します。



類似団体内順位 85/139 全国平均 10.1 広島県平均 9.2

補助費等の分析欄

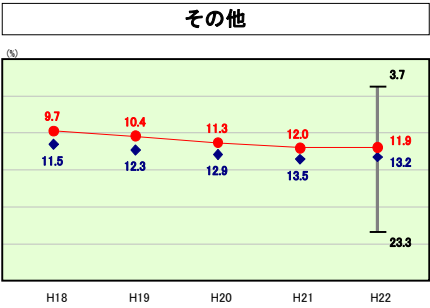
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均より1.8ポイント悪い状況にあります。その主な要因は、常備消防業務の広島市委託金や、ごみ・し尿処理業務の一部事務組合負担金によるものです。



類似団体内順位 128/139 全国平均 10.4 広島県平均 10.4

扶助費の分析欄

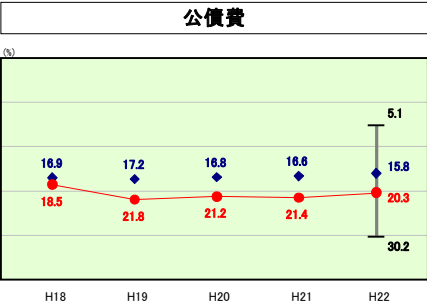
21年度から大幅に上昇していますが、これは広島県からの権限移譲により福祉事務所を開設したことに伴う特殊要因によるものです。22年度は21年度に比べ8ポイント上昇していますが、この要因のひとつとして生活保護費の増加が挙げられます。



類似団体内順位 46/139 全国平均 11.8 広島県平均 11.4

その他の分析欄

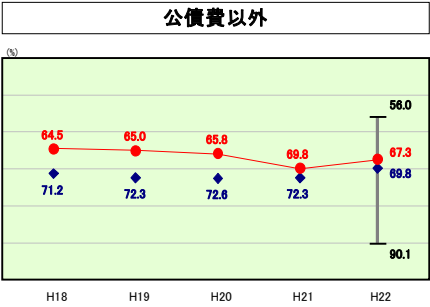
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均より1.3ポイント良好な結果となっています。また、前年度に比べ0.1ポイント改善しています。その主な要因は、22年度は21年度に比べ維持補修費が減少したためです。



類似団体内順位 118/139 全国平均 19.0 広島県平均 22.2

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べ悪い状況にあります。その主な要因は、14年度から16年度にかけて多額の町債を財源に大型事業に取り組んだことから、町債残高が急増し、それに伴い公債費負担も増加したことによるものです。17年度以降は新発債の抑制や繰上償還等によりプライマリーバランスの黒字化を保ち、毎年着実に町債残高の縮減を図ってきました。町債残高が減少しても事業債ごとの償還が完了するまでは、毎年の元利償還が変わらないため、ここ数年の公債費は高止まりとなっていますが、今後は徐々に改善していく見込みです。



類似団体内順位 44/139 全国平均 70.2 広島県平均 69.7

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均より2.5ポイント良好な結果となっています。また、前年度に比べ2.5ポイント改善しています。その主な要因は、21年度にあった定額給付金の給付が22年度にはなかったことにより補助費等が減少したためです。